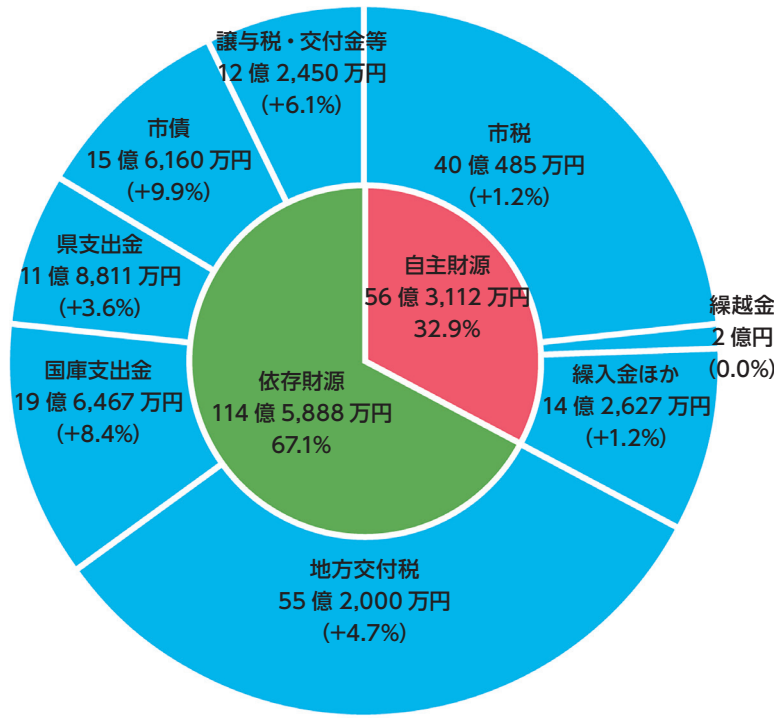


一般会計の歳入



※ () は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

【問い合わせ】財政課(麻生庁舎)
0269(72)0811

令和4年度 行方市の当初予算

令和4年度一般会計予算は 170億9,000万円



令和4年度一般会計予算は、行方市議会令和4年第1回定例会で可決されました。令和4年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用および自治体DXを推進するために、デジタル化に向けた情報システム関連経費の予算確保を行いました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた令和4年度の予算総額は、292億470万円となりました。

歳入

自主財源は56億3112万円(32.9%)、依存財源は114億5888万円(67.1%)となっています。

自主財源のうち市税は、新型コロナウイルスの影響による個人所得の落ち込みが大きいものの、再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、4892万円(前年度比+1.2%)増の40億485万円を見込んでいます。

歳出

義務的経費のうち人件費は、職員数の減少に伴い、3821万円(前年度比▲1.4%)減の27億8231万円を計上しました。

扶助費は、障害者福祉サービス給付事業等の増加により、1億4305万円(同+5.0%)増の30億3096万円を計上しました。

公債費は、学校等適正配置関連事業の起債償還が増加したことから、652万円(同+0.3%)増の20億1285万円を計上しました。

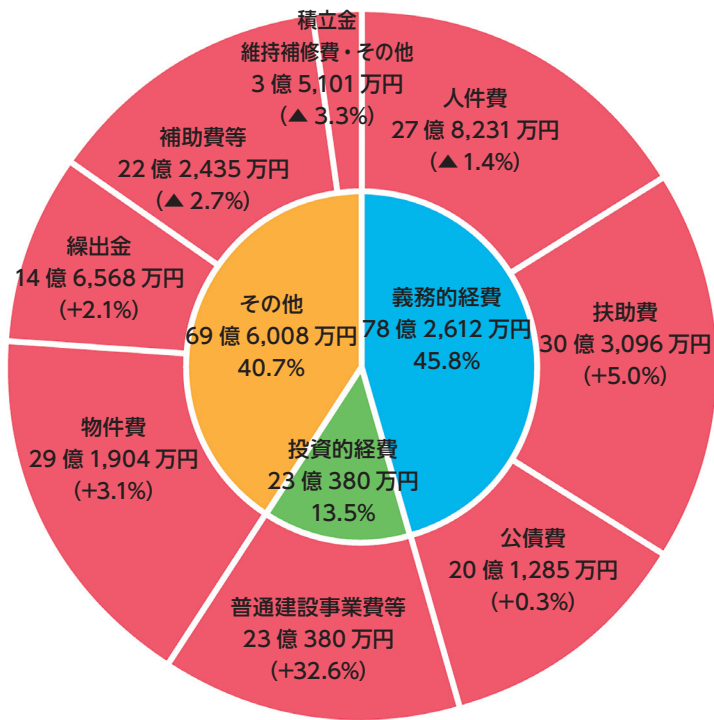
投資的経費のうち普通建設事業費等は、環境美化センター改修工事の施工等に伴い、5億6585万円(同+32.6%)増の23億380万円を計上しました。

物件費は、デジタル社会の実現に向けた自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するための経費が増加したことから、8707万円(同+3.1%)増の29億1904万円を計上しました。

令和4年度 行方市の主な事業

総務部	
D X推進事業	2,455万6千円
デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政の業務改革を目指す	
消防施設管理整備・防災減災対策事業	4,134万1千円
消防車両、機庫詰所の維持管理、消火栓の設置、災害用備蓄品の購入を図る	
企画部	
広報広聴事業	2,200万8千円
DXとプロモーション活動の連携を図りながら、アナログとデジタルの融合による伝わりやすい情報を発信する	
公共交通運営事業	1億811万7千円
『市民のニーズにあった公共交通の実現』を目指し、地域公共交通の維持および拡大を図る	
市民福祉部	
障害者福祉サービス事業	8億5,646万8千円
障害福祉サービスを必要とする人のために、日常生活や社会生活に必要なサービスを提供する	
子育て応援ニコニコ（式湖式湖）支援事業	1,497万2千円
子育て支援施策の充実を目指して、小・中学校、高校入学等時に支援金を支給する	
建設部	
通学路整備事業	1億6,420万円
児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路を整備する	
道路維持補修事業	2億8,711万7千円
道路・水路等の維持補修および橋梁の定期点検・補修工事を行い、道路の安全確保に努める	
下水道事業（建設改良費）	2億4,290万円
公共下水道と浄化槽の整備による生活環境の改善および公共用水域（霞ヶ浦等）の水質保全を図る	
経済部	
水田農業対策事業	3,530万8千円
主食用米以外の作物生産の推進のための加工用米、飼料用米等に取り組んだ生産者への補助金を交付する	
環境美化センター基幹的設備改良事業	5億1,717万5千円
老朽化した環境美化センター施設を長寿命化計画に基づき、改良工事を行い、安定したごみ処理事業を継続する	
教育委員会	
ICT教育推進事業	6,371万3千円
児童生徒端末1人1台の整備を踏まえ、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育ができるよう推進する	
水道	
施設整備・受託工事事業	3億741万8千円
大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、施設の耐震対策や老朽化対策などを図る	

一般会計の歳出



※（ ）は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

特別会計予算

区分	予算額
特別会計合計	91億6,940万円
国民健康保険	47億6,300万円
介護保険	39億8,140万円
保険事業勘定	39億7,100万円
介護サービス事業勘定	1,040万円
後期高齢者医療	4億2,500万円

公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	29億4,529万円
水道事業（支出額）	14億8,845万円
下水道事業（支出額）	14億5,684万円

教育費	土木費	公債費	総務費	民生費	市民1人当たりに使われるお金
各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など	市道の整備・補修や公共下水道の整備など	市債の元金・利子の返済	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報紙の発行など	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など	※令和4年3月31日現在人口（住民基本台帳）32,700人で算出 合計
54,780円	57,238円	61,555円	91,421円	154,285円	522,629円
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	衛生費
諸支出金など	議会の運営など	商工業支援や観光施設管理など	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など	消防団や防災施設の整備など	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など
306円	4,789円	6,003円	21,619円	25,136円	45,497円